

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
一般	10	06	03	104770	(仮称)大迫学校給食センター整備事業(新規)		
総合 計画	重点戦略	人口減少対策					
	分野	人づくり					
	政策	3-2	学校教育の充実				
	施策	4	教育環境の充実				
目的	大迫学校給食提供のため						
対象	児童生徒及び学校給食調理従事者						
意図	大迫学校給食提供により児童生徒の学校教育の環境を維持する						
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること							
大迫中学校改築に伴い、単独の学校給食施設を整備する。 ○(仮称)大迫学校給食センター新築工事 ・基本、実施設計 ・現況測量、地質調査 ・建築、機械設備工事、電気設備工事 ・厨房機器等備品購入							
市民参画の有無 [無]							
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定	
		後援・協賛		補助・助成		委託	
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
①			計画				
			実績				
②			計画				
			実績				
③			計画				
			実績				
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
①			目標				
			実績				
②			目標				
			実績				
③			目標				
			実績				
成果指標 の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
目的 妥当性	公共関与の妥当性	学校給食法第4条により、給食の提供は学校設置者となっており、市立小中学校においては市が実施者となる。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 見直し余地がない <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	建設事業であるため、見直しによる当事業内での効果は無い。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="radio"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	大迫地区学校給食センター建設に特化した事業であるため、見直しによる当事業内での効果は無い。
	<input type="radio"/> 事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	今後、完成した施設から大迫地区内の全小中学校児童・生徒に給食が提供される。
	<input type="radio"/> 受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
従前の大迫中学校に併設された給食施設は、衛生管理基準施行(平成21年4月)以前に建設されたものであり、厨房機器等についても、経年劣化により想定外の修繕や更新が多発している状況であった。 大迫中学校改築に伴い、地区内小中学校への給食提供を当該施設へ1本化したことにより、人件費等のランニングコスト削減が図られ、また、衛生管理基準を満たすとともにアレルギー対策も可能となり、より安全な給食を提供することができる。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	10	06	03	104770	(仮称)大迫学校給食センター整備事業(新規)

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			146,862		146,862
財 源 内 訳	国・県		34,253		34,253
	地方債		112,600		112,600
	その他				
	一般財源		9		9

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 28 年度 ~ 平成 29 年度]
------	-------	------	-----------------------

部重点施策における目標

教育環境の整備及び充実を図る

事業開始の背景・経緯

施設の維持管理（施設備品共の老朽化、保健所指摘施設が大多数。食物アレルギー対応の充実のため整備等方策について検討が求められている。）また、職員体制の課題（事務職員の未配置、適正化計画による調理士の減少、調理業務委託の見直し）等を施設を統合することにより解決を

事業概要

大迫中学校改築に伴い、単独の学校給食施設を整備する。

○（仮称）大迫学校給食センター新築工事

- ・基本、実施設計
- ・現況測量、地質調査
- ・建築、機械設備工事、電気設備工事
- ・厨房機器等備品購入

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・当市の学校給食施設は、衛生管理基準施行（平成21年4月）以前に建設されたものであり、適合するよう備品の更新や動線、工程の工夫を行い給食提供を実施している状況である。
- ・厨房機器や給食運搬車等の備品についても、経年劣化により想定外の修繕や更新が多発している。

担当部署 部名 教育部 課名 小中学校課 担当係長 大川広行 内線 9-10-334

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

大迫地区給食調理施設については、大迫中学校改築に伴い大迫地区小中学校4校分を統合し、中学校と併せ平成29年8月に供用開始する必要があるため、平成28年度に建設工事を行う。

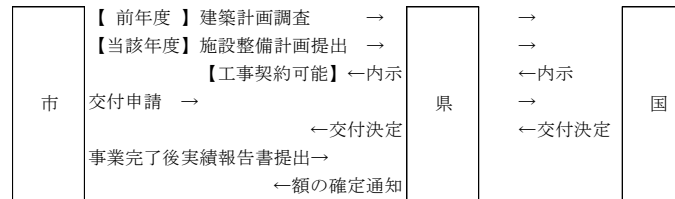
(仮称)大迫学校給食センター整備事業

●事業概要

鉄骨造 1階建 483㎡ / 建築単価見込≒733千円/㎡

●財源

☆環境改善交付金事業 補助基準額×5.5/10、



●事業費見込み

項 目	H28	H29	H28-H29 (計)
基本・実施設計	11,556		11,556
地質調査	2,407		2,407
現況測量	1,566		1,566
地下構造物撤去等	7,125		7,125
補助監理		7,743	7,743
建築工事	54,540	70,654	125,194
機械設備工事	43,470	42,350	85,820
電気設備工事	25,480	21,468	46,948
外構工事		10,800	10,800
厨房機器		78,300	78,300
厨房備品・消耗品		10,770	10,770
建築確認等手数料	27	220	247
補償費	691		691
合計	146,862	242,305	389,167
国庫	34,253	29,100	63,353
起債(地方債)	112,600	202,400	315,000
一般財源	9	10,805	10,814

国庫補助額 配分基礎額103,442×5.5/10

過疎債充当率 補助裏100%